

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 13日

上 場 会 社 名 三菱重工工業株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 7011

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mhi.co.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 西岡 喬

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 菅 宏

TEL (03) 3212 - 3111

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 13日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	890,111	△ 14.2	20,668	28.0	△ 3,340	-
13年 9月中間期	1,037,943	△ 7.7	16,144	55.3	6,269	447.8
14年 3月期	2,388,664		66,865		59,480	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	△ 882	-	△ 0.26	
13年 9月中間期	△ 1,735	-	△ 0.51	
14年 3月期	22,430		6.65	

(注)①期中平均株式数 14年 9月中間期 3,373,555,554株 13年 9月中間期 3,373,450,175株 14年 3月期 3,373,535,606株  
(13年9月中間期は自己株式を含む。その他は自己株式を含まない。)

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)14年 9月中間期中間配当金内訳	
	円 銭	円 銭	記念配当	特別配当
14年 9月中間期	3.00	-	0円 00銭	0円 00銭
13年 9月中間期	2.00	-		
14年 3月期	-	4.00		

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	3,199,082	1,119,035	35.0	331.71
13年 9月中間期	3,403,575	1,103,668	32.4	327.14
14年 3月期	3,263,033	1,115,820	34.2	330.75

(注)①期末発行済株式数 14年 9月中間期 3,373,511,322株 13年 9月中間期 3,373,647,813株 14年 3月期 3,373,603,980株  
(13年9月中間期は自己株式を含む。その他は自己株式を含まない。)

②期末自己株式数 14年 9月中間期 136,491株 13年 9月中間期 2,110株 14年 3月期 43,833株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	2,200,000	70,000	40,000	3.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 86銭

(注)上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の-連 5- ページを参照して下さい。

## セグメント別受注高

(単位 億円)

部 門	14年度中間期		13年度中間期		対前年度中間期増減		主たる増減内容 増減額(H13中間→H14中間)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
船舶・海洋	701	11.8%	730	9.6%	△28	△4.0%	新造船 △86 (551→465)
原 動 機	1,362	22.8%	2,537	33.5%	△1,175	△46.3%	輸出 △1,072 (1,390→317) 国内事業用 △89 (854→765) 国内産業用 △13 (292→279)
機械・鉄構	962	16.1%	1,239	16.4%	△276	△22.3%	製鉄機械 △148 (関連会社へ移管) 環境装置 △147 (287→140) 一般機械 △93 (333→240) 鉄構 101 (396→498)
航空・宇宙	942	15.8%	995	13.2%	△53	△5.3%	民間航空機 △96 (611→514) 防衛庁向け 10 (269→279)
中量産品	1,998	33.5%	2,063	27.3%	△64	△3.1%	冷熱 △94 (751→657) 汎用機・特車 △18 (652→634) 産業機械 48 (658→707)
合 計	5,967	100.0%	7,566	100.0%	△1,598	△21.1%	

## セグメント別輸出受注高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	14年度中間期			13年度中間期			対前年度中間期増減		主たる増減内容 増減額(H13中間→H14中間)
	金 額	構成比	輸出比率	金 額	構成比	輸出比率	金 額	増減率	
船舶・海洋	383	17.8%	54.6%	387	11.6%	53.1%	△4	△1.1%	
原 動 機	317	14.8%	23.3%	1,390	41.7%	54.8%	△1,072	△77.2%	
機械・鉄構	172	8.0%	17.9%	283	8.5%	22.9%	△110	△39.1%	製鉄機械 △144 (関連会社へ移管) 鉄構 53 (60→113)
航空・宇宙	493	23.0%	52.4%	587	17.6%	59.0%	△93	△16.0%	民間航空機 △93 (587→493)
中量産品	782	36.4%	39.1%	687	20.6%	33.3%	94	13.8%	産業機械 108 (182→290) 冷熱 7 (168→176) 汎用機・特車 △21 (336→315)
合 計	2,149	100.0%	36.0%	3,337	100.0%	44.1%	△1,187	△35.6%	

## セグメント別売上高

(単位 億円)

部 門	14年度中間期		13年度中間期		対前年度中間期増減		主たる増減内容 増減額(H13中間→H14中間)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
船舶・海洋	1,206	13.5%	1,280	12.3%	△73	△5.7%	新造船 △47 (984→937)
原 動 機	2,740	30.8%	3,949	38.1%	△1,208	△30.6%	輸出 △642 (1,767→1,125) 国内事業用 △558 (1,778→1,219) 国内産業用 △7 (403→395)
機械・鉄構	1,058	11.9%	1,217	11.7%	△158	△13.1%	化学プラント △128 (205→77) 鉄構 △50 (386→335) 交通システム △42 (70→27) 環境装置 105 (209→314)
航空・宇宙	1,866	21.0%	1,761	17.0%	104	5.9%	防衛庁向け 220 (912→1,132) 民間航空機 △192 (669→476)
中量産品	2,029	22.8%	2,171	20.9%	△141	△6.5%	冷熱 △80 (732→651) 汎用機・特車 △32 (740→707) 産業機械 △29 (698→669)
合 計	8,901	100.0%	10,379	100.0%	△1,478	△14.2%	

## セグメント別輸出売上高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	14年度中間期			13年度中間期			対前年度中間期増減		主たる増減内容 増減額(H13中間→H14中間)
	金 額	構成比	輸出比率	金 額	構成比	輸出比率	金 額	増減率	
船舶・海洋	770	22.6%	63.9%	665	15.5%	52.0%	104	15.7%	
原 動 機	1,125	33.0%	41.1%	1,767	41.3%	44.8%	△642	△36.3%	
機械・鉄構	272	8.0%	25.7%	494	11.5%	40.6%	△222	△45.0%	化学プラント △122 (198→76) 交通システム △37 (53→16) 鉄構 △38 (64→26)
航空・宇宙	462	13.6%	24.8%	655	15.3%	37.2%	△192	△29.4%	民間航空機 △195 (652→457)
中量産品	779	22.8%	38.4%	702	16.4%	32.3%	76	11.0%	産業機械 84 (196→281) 冷熱 11 (168→180) 汎用機・特車 △19 (337→317)
合 計	3,410	100.0%	38.3%	4,286	100.0%	41.3%	△875	△20.4%	

単独決算
------

## セグメント別手持契約高

(単位 億円)

部 門	14年度中間期末		13年度末		対前年度末増減		13年度中間期末(御参考)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
船舶・海洋	3,636	11.7%	4,288	12.5%	△652	△15.2%	4,776	13.5%
原 動 機	11,575	37.2%	13,124	38.1%	△1,548	△11.8%	14,235	40.3%
機械・鉄構	7,680	24.7%	7,848	22.8%	△167	△2.1%	7,645	21.6%
航空・宇宙	6,834	22.0%	7,787	22.6%	△953	△12.2%	7,191	20.4%
中量産品	1,356	4.4%	1,390	4.0%	△33	△2.4%	1,482	4.2%
合 計	31,083	100.0%	34,438	100.0%	△3,354	△9.7%	35,332	100.0%

(注)1. 中量産品部門の内訳(対前年度末増減) 産業機械 34(954→988)、汎用機・特車 △73(326→253)  
冷 熱 5(108→113)

2. 中量産品部門の見込生産品については手持契約高を計上していない。(輸出手持契約高も同様)

3. 米ドル建手持契約高は、平成13年度末は為替レートを125円/ドルとしていたが、平成14年度中間期末は120円/ドルに見直した。これにより、平成14年度中間期末手持契約高から 421億円を減額している。

## セグメント別輸出手持契約高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	14年度中間期末			13年度末			対前年度末増減		13年度中間期末(御参考)		
	金 額	構成比	輸出比率	金 額	構成比	輸出比率	金 額	増減率	金 額	構成比	輸出比率
船舶・海洋	2,745	24.9%	75.5%	3,280	25.8%	76.5%	△534	△16.3%	3,422	27.1%	71.6%
原 動 機	3,740	34.0%	32.3%	4,717	37.2%	35.9%	△977	△20.7%	5,229	41.4%	36.7%
機械・鉄構	3,356	30.5%	43.7%	3,528	27.8%	45.0%	△171	△4.9%	2,807	22.2%	36.7%
航空・宇宙	818	7.4%	12.0%	808	6.4%	10.4%	10	1.3%	843	6.7%	11.7%
中量産品	356	3.2%	26.2%	355	2.8%	25.6%	0	0.0%	323	2.6%	21.8%
合 計	11,017	100.0%	35.4%	12,690	100.0%	36.8%	△1,672	△13.2%	12,626	100.0%	35.7%

(注) 中量産品部門の内訳(対前年度末増減) 産業機械 6(251→257)、汎用機・特車 △2(40→37)  
冷 熱 △4(64→60)

## 船舶の受注・売上(引渡)・手持契約隻数等

	14年度中間期	13年度中間期	
受 注 隻 数	7隻 (180KGT) (注1)	6隻 (221KGT)	[御参考]
売上(引渡)隻数	6隻 (423KGT) (注2)	6隻 (192KGT)	13年度末手持隻数
期末手持隻数	41隻 (1,846KGT) (注3)	43隻 (2,138KGT)	40隻(2,086KGT)

(注) 1. 受注隻数の内訳は LNG船 1隻, フェリー 1隻, Roll on/Roll off船 4隻, しゅんせつ船 1隻

2. 売上(引渡)隻数の内訳は LNG船 3隻, コンテナ船 1隻, フェリー 2隻

3. 期末手持隻数の主たる内訳は LPG船 4隻, LNG船 8隻, コンテナ船 7隻, フェリー 4隻, Roll on/Roll off船 4隻 他

(三菱重工)

単独決算

## 損益計算書

(単位 百万円)

	14年度中間期 (14/4~14/9)		13年度中間期 (13/4~13/9)		対前年度中間期増減 (△印は減少)		13年度(御参考) (13/4~14/3)	
(経常損益の部)								
営業損益の部								
売上高	890,111		1,037,943		△ 147,831	△ 14.2%	2,388,664	
売上原価	784,450		938,295		△ 153,844		2,147,069	
粗利益	(11.9%) 105,661		(9.6%) 99,648		6,013	6.0%	(10.1%) 241,594	
販売費及び一般管理費	84,993		83,504		1,488		174,729	
営業利益	(2.3%) 20,668		(1.6%) 16,144		4,524	28.0%	(2.8%) 66,865	
営業外損益の部								
営業外収益								
受取利息及び配当金	8,492		10,076		△ 1,583		18,361	
その他の収益	444		1,914		△ 1,470		4,316	
合計	8,936		11,990		△ 3,053		22,677	
営業外費用								
支払利息	9,977		10,863		△ 886		21,245	
為替差損	19,649		5,939		13,709			
固定資産売却損							3,454	
その他の費用	3,318		5,061		△ 1,742		5,363	
合計	32,945		21,864		11,080		30,062	
営業外損益(△は損失)	△ 24,008		△ 9,874		△ 14,134		△ 7,384	
経常利益(△は損失)	(△0.4%) △ 3,340		(0.6%) 6,269		△ 9,610	-	(2.5%) 59,480	
(特別損益の部)								
特別利益								
投資有価証券売却益	3,280		2,191		1,088		2,618	
固定資産売却益							4,067	
合計	3,280		2,191		1,088		6,685	
特別損失								
投資有価証券等評価損	1,449		15,307		△ 13,858		14,167	
事業改善・再構築に係る特別対策費							18,536	
合計	1,449		15,307		△ 13,858		32,703	
税引前中間(年度)利益(△は損失)	(△0.2%) △ 1,508		(△0.7%) △ 6,845		5,336	-	(1.4%) 33,461	
法人税, 住民税及び事業税	100		3,000		△ 2,900		19,700	
法人税等調整額	△ 726		△ 8,110		7,384		△ 8,669	
中間(年度)利益(△は損失)	(△0.1%) △ 882		(△0.2%) △ 1,735		852	-	(0.9%) 22,430	
前年度繰越利益	49,981		42,963		7,017		42,963	
中間配当金							6,747	
中間(年度)未処分利益	49,098		41,227		7,870		58,647	

## 貸借対照表

単独決算

(単位 百万円)

科 目	14年度	13年度末	対前年度末	(御参考)	科 目	14年度	13年度末	対前年度末	(御参考)
	中間期末 (14.9.30)	(14.3.31)	増 減 (△印は減少)	13年度 中間期末 (13.9.30)		中間期末 (14.9.30)	(14.3.31)	増 減 (△印は減少)	13年度 中間期末 (13.9.30)
<b>(資産の部)</b>					<b>(負債の部)</b>				
<b>流動資産</b>					<b>流動負債</b>				
現金預金	113,460	125,299	△ 11,838	122,302	支払手形	5,976	39,094	△ 33,117	100,601
受取手形	11,274	10,827	446	14,560	買掛金	523,006	593,615	△ 70,608	478,817
売掛金	782,359	955,857	△ 173,497	801,334	短期借入金	261,839	264,758	△ 2,918	226,577
有価証券	20,009	10	19,999	70,009	輸出引当借入金 (返済1年以内)	11,372	15,790	△ 4,417	15,502
製品	68,268	68,242	26	72,405	コマーシャルペーパー	20,000	20,000		
原材料貯蔵品	34,444	33,149	1,294	33,151	社債(償還1年以内)	150,000	90,000	60,000	40,000
半成品	914,051	836,437	77,614	1,016,547	未払金	21,663	25,524	△ 3,860	19,600
前渡金	38,597	42,816	△ 4,219	56,264	未払費用	70,029	77,411	△ 7,382	71,322
前払費用	2,141	406	1,735	1,534	未払法人税等	531	8,436	△ 7,904	299
繰延税金資産	84,604	80,070	4,534	71,825	前受金	475,484	373,253	102,230	549,196
その他流動資産	75,764	63,187	12,576	63,918	預り金	19,236	33,363	△ 14,126	32,219
貸倒引当金	△ 182	△ 240	58	△ 342	受注工事損失引当金	8,980	9,685	△ 705	13,091
合 計	2,144,794	2,216,064	△ 71,270	2,323,512	その他流動負債	10,847	11,935	△ 1,088	10,186
					合 計	1,578,968	1,562,867	16,100	1,557,414
<b>固定資産</b>					<b>固定負債</b>				
<b>有形固定資産</b>					<b>社 債</b>				
建物	204,063	207,252	△ 3,189	210,256	長期借入金	149,958	107,831	42,127	162,665
構築物	23,389	24,085	△ 696	24,288	輸出引当借入金	51,909	65,868	△ 13,958	72,278
船渠船台	3,383	3,309	74	3,375	退職給付引当金	165,262	175,444	△ 10,181	220,923
機械装置	175,251	174,929	321	177,371	その他固定負債	13,949	15,202	△ 1,253	16,624
船舶	27	27		24	合 計	501,078	584,345	△ 83,266	742,492
航空機	357	432	△ 75	101	負債合計	2,080,047	2,147,213	△ 67,165	2,299,907
車両運搬具	2,204	2,174	29	2,327	<b>(資本の部)</b>				
工具器具備品	45,258	44,128	1,130	42,908	資本金	265,608	265,608		265,608
土地	105,003	105,032	△ 28	105,428	資本剰余金				
建設仮勘定	24,947	21,135	3,811	18,442	資本準備金	203,536	203,536		203,536
計	583,885	582,508	1,377	584,524	合 計	203,536	203,536		203,536
<b>無形固定資産</b>					<b>利益剰余金</b>				
ソフトウェア	10,509	9,349	1,160	7,904	利益準備金	66,363	66,363		66,363
施設利用権	3,222	3,377	△ 155	3,533	固定資産圧縮積立金	6,598	4,799	1,799	4,799
その他無形固定資産	1,894	2,046	△ 152	2,186	海外投資等損失準備金	5	6	△ 1	6
計	15,626	14,773	852	13,624	別途積立金	460,000	460,000		460,000
<b>投資等</b>					<b>中間未処分利益</b>				
投資有価証券	385,016	370,156	14,859	376,591	合 計	582,066	589,816	△ 7,750	572,397
長期貸付金	4,446	5,892	△ 1,445	11,574	株式等評価差額金	67,875	56,875	10,999	62,126
出資・保証金	21,746	21,209	536	22,284	自己株式	△ 50	△ 16	△ 34	
長期前払費用	23,473	17,248	6,224	17,724	資本合計	1,119,035	1,115,820	3,215	1,103,668
繰延税金資産	11,276	23,051	△ 11,775	26,933	負債及び資本合計	3,199,082	3,263,033	△ 63,950	3,403,575
保険運用資産				7,568					
その他投資等	72,610	77,784	△ 5,173	83,308					
貸倒引当金	△ 63,792	△ 65,656	1,863	△ 64,070					
計	454,776	449,686	5,089	481,914					
合 計	1,054,288	1,046,968	7,319	1,080,063					
<b>資産合計</b>					<b>負債及び資本合計</b>				
資産合計	3,199,082	3,263,033	△ 63,950	3,403,575	負債及び資本合計	3,199,082	3,263,033	△ 63,950	3,403,575

## (注) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価の方法は、子会社株式及び関連会社株式は原価法(移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。
2. たな卸資産の評価の方法は、半成工事は原価法(個別法)、製品は原価法(移動平均法)ただし一部の見込生産品については低価法(移動平均法)、原材料貯蔵品は原価法(移動平均法)ただし一部新造船建造用の規格鋼材については原価法(個別法)、また一部の事業本部分については原価法(総平均法)によっている。
3. 有形固定資産の減価償却方法は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっている。
4. 貸倒引当金は、金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
5. 受注工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当中間期末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当下半年以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。  
なお、受注工事損失引当金計上対象案件のうち当中間期末における半成工事残高が当中間期末における手持受注残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。
6. 退職給付引当金は、使用人の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務(割引率3%)及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌年度から費用処理することとしている。
7. 売上高は原則として引渡しを完了した営業年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額100億円以上(航空・宇宙部門は50億円以上。平成12年度以前着工のものは150億円以上)の長期請負工事については工事進行基準により計上している。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## その他の注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額は1,224,970百万円である。
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機がある。
3. 子会社株式は46,572百万円であり、投資有価証券に含めている。また、子会社出資金は8,093百万円であり、出資・保証金に含めている。
4. 子会社に対する金銭債権債務は次のとおりである。  
短期金銭債権 149,060百万円 長期金銭債権 21,848百万円  
短期金銭債務 64,526百万円
5. 外貨建資産・負債の主なものは次のとおりである。(為替予約等により決済時の円貨額が確定しているものを除いている。)  
売掛金 223,774百万円(1,535百万米ドル, 171百万ユーロほか)  
投資有価証券 30,541百万円(189百万米ドルほか)

6. 保証債務は 201,641 百万円である。
7. 受注工事損失引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金である。
8. 1 株当たりの当中間損失は 26 銭である。
9. 商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する純資産額は 68,738 百万円である。
10. 子会社との取引高は次のとおりである。  
    売上高 126,286 百万円    仕入高 142,022 百万円  
    営業取引以外の取引高 2,022 百万円

#### 重要な後発事象

当社が英国P&Oプリンセス・クルーズ社から受注し、長崎造船所で建造中であった客船「ダイヤモンド・プリンセス」の火災事故(10月1日出火)に関連して、今後納期遅延に伴う損害賠償金、仕損費(保険求償分を除く)、アイドル損失などの発生が見込まれる。これらの損失については、現時点では金額の把握が困難であり、当中間期の財務諸表には影響を及ぼしていないが、当中間期決算日後の財政状態、経営成績に影響を及ぼす見込みである。